

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年7月8日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政則
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目 8 番 1 号
【事務連絡者氏名】	二宮 淳恵
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	東南アジア成長株オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年1月9日から平成29年1月11日まで) 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成28年 1月 8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第一部【証券情報】

## (6)【申込単位】

## &lt;訂正前&gt;

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認ください。

## &lt;訂正後&gt;

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

お問い合わせ先については、(4) [発行(売出)価格]に記載されているお問い合わせ先をご覧下さい。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

&lt;更新後&gt;

## ファンドの目的

東南アジア成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、東南アジア諸国連合加盟国の株式（DR（預託証券））を含みます。）等に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

## 信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金1,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

## ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおりに分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	<b>株 式</b>
	<b>海 外</b>	債 券
<b>追加型</b>	内 外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 <b>年2回</b>	グローバル ( ) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 <b>アジア</b> オセアニア	<b>ファミリーファンド</b>	あり ( )
不動産投信 <b>その他資産</b> <b>(投資信託証券(株 式・一般))</b>	日々 その他 ( )	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ ファンズ	<b>なし</b>
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型				

ファンドは、マザーファンドの受益証券（投資信託証券）を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「株式」とは分類・区分が異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

#### [ 商品分類表の定義 ]

##### 《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### 《投資対象地域による区分》

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### 《投資対象資産による区分》

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（1）から（3）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（4）に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### 《独立した区分》

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

#### 《補足分類》

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### [属性区分表の定義]

##### 《投資対象資産による属性区分》

- (1) 株式
  - 一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
  - 大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
  - 中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券
  - 一般・・・次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
  - 公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。
  - 社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
  - その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
  - 格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記からの「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記からに掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。
- (3) 不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。
- (4) その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。
- (5) 資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
  - 資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組

入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

#### 《決算頻度による属性区分》

- (1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回（隔月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回（毎月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他・・・上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

#### 《投資対象地域による属性区分（重複使用可能）》

- (1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東（中東）・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### 《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### 《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

## 《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

## 《特殊型》

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型／絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（3）に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

## 《ファンドの特色》

- マザーファンドの受益証券への投資を通じて、東南アジア諸国連合（以下、「アセアン」といいます。）加盟国の株式（DR（預託証券）\*を含みます。）等に実質的に投資します。

なお、株式の値動きに価格が連動する債券を組入れることがあります。

\*DR（預託証券）とは、自国以外で株式発行会社の株式を流通させるために、その発行会社の株式を銀行などに預託し、その代替として自国以外で発行される証券をいいます。

- 投資にあたっては、アセアン加盟国の企業の中から、アセアン加盟国の経済発展とともに成長が期待される企業に着目します。

※主要投資対象国は、2016年4月末現在、アセアン加盟国のうち、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの6カ国とします。ただし、6カ国すべてに投資するとは限りません。なお、投資対象国は変更になる場合があります。

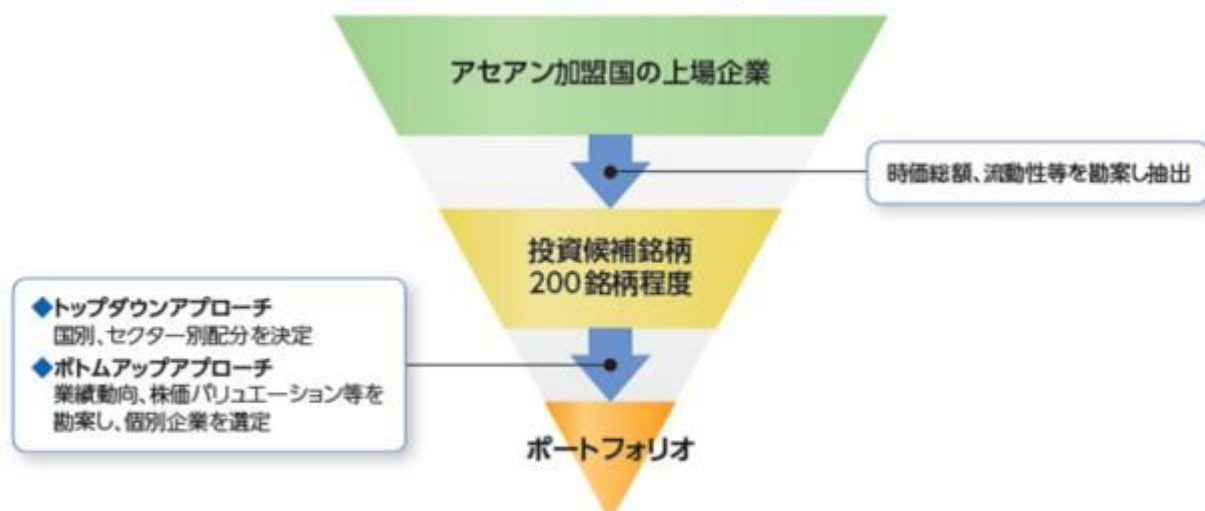
アセアン (ASEAN)(東南アジア諸国連合)	
東南アジア地域の加盟国による地域協力機構	
<目的>	<加盟国>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・域内における経済成長、社会・文化的発展の促進</li> <li>・地域における政治・経済的安定の確保</li> <li>・域内諸問題に関する協力</li> </ul>	インドネシア マレーシア フィリピン シンガポール タイ ベトナム ブルネイ ミャンマー ラオス カンボジア (2016年4月末現在)

- ポートフォリオの構築にあたっては、リスク分散に留意して国別配分を行い、投資環境、業績動向、成長性、セクター配分等を勘案して決定します。
- 株式の実質組入比率は高位に保つことを基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



## マザーファンドのポートフォリオ構築プロセス



※上記ポートフォリオ構築プロセスおよび銘柄数は変更になる場合があります。

## 分配方針

毎年4月14日および10月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。
- 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

※ 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## (3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況（平成27年10月末日現在）

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況（平成28年4月末日現在）

(略)

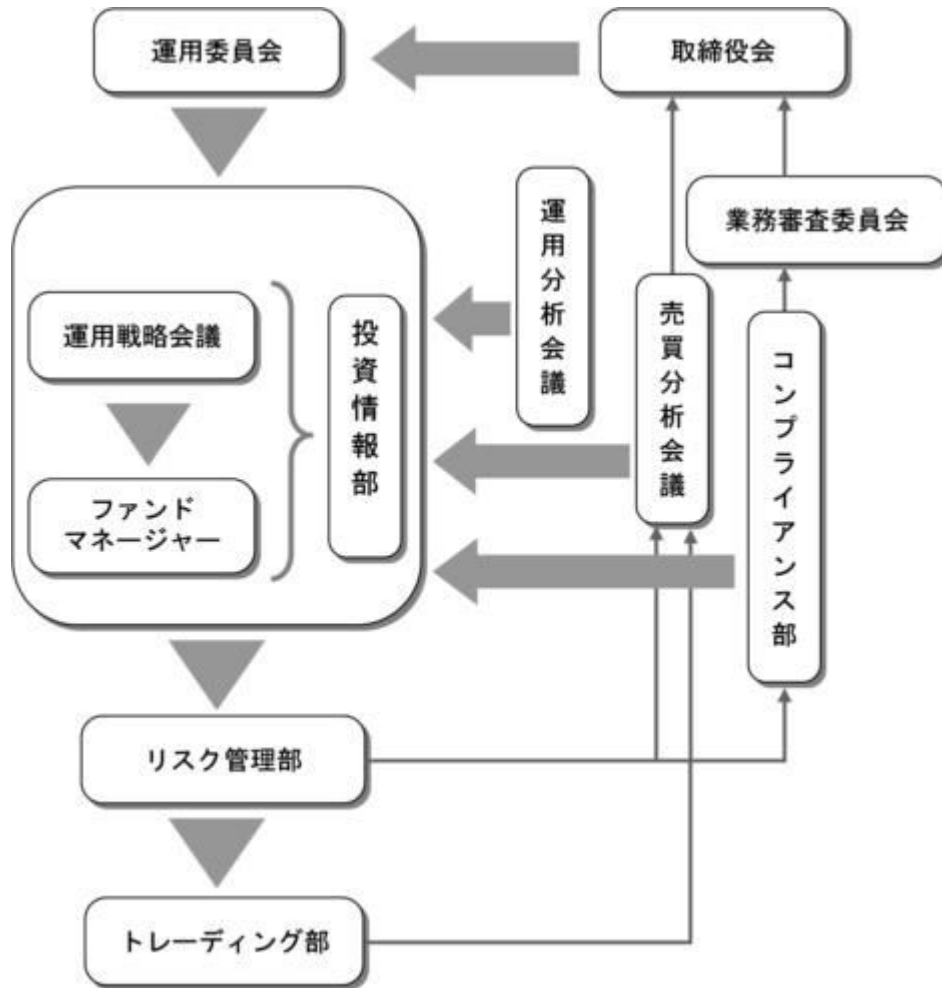
## 2 【投資方針】

## (3) 【運用体制】

<更新後>

## 運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資情報部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 (6名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適切であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

#### 社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

#### ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、平成28年4月末日現在のものであり、変更になることがあります。

### 3【投資リスク】

( 参考情報 )

< 更新後 >

## (参考情報)

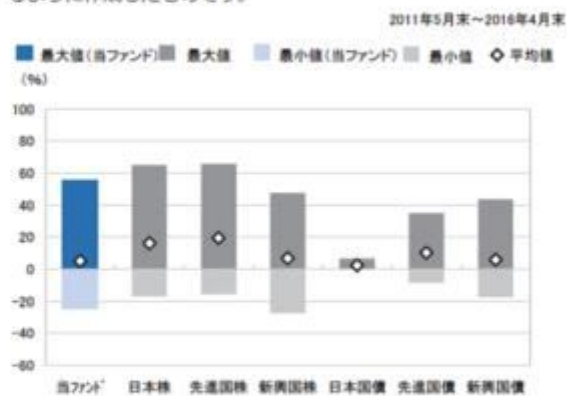
## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



\*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年5月末を10,000として指数化しております。  
\*年間騰落率は、2011年10月から2016年4月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.6	65.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値	△24.6	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値	5.2	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\*2011年5月から2016年4月の5年間(当ファンドは2011年10月から2016年4月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\*決算日に対応した数値とは異なります。  
\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)  
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
日本国債・・・NOMURA-BPI国債  
先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)  
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)  
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## ○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証をいたしません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

## シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

## JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## (3)【信託報酬等】

<訂正前>

## 信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.8036%（税抜1.67%）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率1.08%（税抜1.00%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.648%（税抜0.60%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.0756%（税抜0.07%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

（略）

<訂正後>

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.5876%（税抜1.47%）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.864%（税抜0.80%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.648%（税抜0.60%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.0756%（税抜0.07%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

（略）

## （５）【課税上の取扱い】

<更新後>

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺すること

ができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

#### 法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

#### 普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

#### 個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成28年4月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

平成28年 4月28日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

### (1)【投資状況】

#### 東南アジア成長株オープン

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	406,351,255	95.86
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		17,539,292	4.14
合計(純資産総額)		423,890,547	100.00

### (参考) 東南アジア成長株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	モーリシャス	6,599,880	1.62
	シンガポール	105,585,043	25.98
	マレーシア	75,488,865	18.58
	タイ	61,519,891	15.14
	フィリピン	24,461,855	6.02
	インドネシア	102,317,627	25.18
	ベトナム	6,756,702	1.66
	小計		382,729,863
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		23,627,639	5.81
合計(純資産総額)		406,357,502	100.00

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 東南アジア成長株オープン

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	東南アジア成長株マザーファンド	344,511,450	1.1803	406,626,865	1.1795	406,351,255	95.86

## （種類別投資比率）

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	95.86
合計	95.86

## （参考）東南アジア成長株マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	インドネ シア	株式	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	電気通信 サービス	768,000	21.91	16,828,416	30.71	23,585,280	5.80
2	シンガ ポール	株式	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	16,000	1,379.92	22,078,773	1,271.08	20,337,408	5.00
3	インドネ シア	株式	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	自動車・ 自動車部 品	338,000	54.31	18,357,977	56.64	19,146,855	4.71
4	マレーシ ア	株式	TENAGA NASIONAL BHD	公益事業	42,000	366.12	15,377,275	405.79	17,043,264	4.19
5	インドネ シア	株式	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	銀行	190,000	84.13	15,985,055	84.66	16,085,400	3.96
6	シンガ ポール	株式	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	電気通信 サービス	50,000	313.69	15,684,900	313.69	15,684,900	3.86
7	タイ	株式	BANGKOK DUSIT MED SERVI -NVDR	ヘルスケ ア機器・ サービス	180,000	60.52	10,895,040	76.75	13,815,360	3.40
8	シンガ ポール	株式	SINGAPORE AIRLINES LTD	運輸	13,000	897.90	11,672,825	934.57	12,149,483	2.99
9	シンガ ポール	株式	COMFORTDELGRO CORP LTD	運輸	49,000	244.44	11,977,560	233.03	11,418,607	2.81
10	マレーシ ア	株式	GENTING MALAYSIA BHD	消費者 サービス	88,000	123.99	10,911,295	125.96	11,084,884	2.73
11	フィリピン	株式	JOLLIBEE FOODS CORP	消費者 サービス	20,000	524.37	10,487,512	531.10	10,622,000	2.61
12	シンガ ポール	株式	CAPITALAND LTD	不動産	40,000	247.69	9,907,968	258.29	10,331,664	2.54
13	インドネ シア	株式	MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	小売	65,000	137.91	8,964,304	156.04	10,142,600	2.50
14	シンガ ポール	株式	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	6,500	1,621.45	10,539,438	1,538.34	9,999,226	2.46



15	タイ	株式	BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	銀行	19,000	519.48	9,870,120	507.00	9,633,000	2.37
16	インドネシア	株式	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	食品・飲料・タバコ	70,000	131.67	9,217,202	123.87	8,671,425	2.13
17	タイ	株式	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	素材	43,344	185.63	8,046,379	194.21	8,418,271	2.07
18	マレーシア	株式	SIME DARBY BERHAD	資本財	38,000	228.70	8,690,880	220.64	8,384,677	2.06
19	シンガポール	株式	FIRST RESOURCES LTD	食品・飲料・タバコ	55,000	153.34	8,434,060	151.55	8,335,404	2.05
20	タイ	株式	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	運輸	6,000	1,252.24	7,513,480	1,254.24	7,525,440	1.85
21	フィリピン	株式	FIRST GEN CORPORATION	公益事業	150,000	56.40	8,460,000	48.52	7,279,125	1.79
22	インドネシア	株式	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	銀行	66,500	107.48	7,147,752	108.31	7,202,947	1.77
23	インドネシア	株式	BUMI SERPONG DAMAI PT	不動産	435,000	13.48	5,867,063	16.10	7,004,370	1.72
24	ベトナム	株式	MILITARY COMMERCIAL JOINT	銀行	93,571	72.33	6,768,914	72.02	6,739,919	1.66
25	モーリシャス	株式	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	食品・飲料・タバコ	200,000	29.99	5,999,161	32.99	6,599,880	1.62
26	シンガポール	株式	SINGAPORE EXCHANGE LTD	各種金融	10,000	593.12	5,931,260	624.95	6,249,516	1.54
27	マレーシア	株式	MALAYAN BANKING BHD	銀行	24,000	242.91	5,829,879	252.21	6,053,064	1.49
28	マレーシア	株式	PUBLIC BANK BERHAD	銀行	11,000	522.45	5,747,029	528.65	5,815,225	1.43
29	インドネシア	株式	INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	食品・飲料・タバコ	100,000	48.00	4,800,139	56.85	5,685,500	1.40
30	タイ	株式	KASIKORNBANK PCL-NVDR	銀行	11,000	577.20	6,349,200	505.44	5,559,840	1.37

## (種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	1.01
		素材	2.72
		資本財	4.51
		運輸	7.65
		自動車・自動車部品	4.71
		消費者サービス	6.03
		小売	2.50
		食品・生活必需品小売り	1.17
		食品・飲料・タバコ	8.01
		ヘルスケア機器・サービス	3.40
		銀行	25.79
		各種金融	1.54
		不動産	6.13
		電気通信サービス	12.60
公益事業	6.40		
合計			94.19

## 【投資不動産物件】

東南アジア成長株オープン

該当事項はありません。

（参考）東南アジア成長株マザーファンド

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

東南アジア成長株オープン

該当事項はありません。

（参考）東南アジア成長株マザーファンド

該当事項はありません。

## （3）【運用実績】

## 【純資産の推移】

東南アジア成長株オープン

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (平成23年 4月14日)	15,391,381,531	15,691,741,089	1.0249	1.0449
第2期計算期間末 (平成23年10月14日)	2,523,943,216	2,523,943,216	0.8328	0.8328
第3期計算期間末 (平成24年 4月16日)	1,826,563,702	1,826,563,702	0.9484	0.9484
第4期計算期間末 (平成24年10月15日)	1,263,180,974	1,263,180,974	0.9266	0.9266
第5期計算期間末 (平成25年 4月15日)	1,528,197,911	1,577,836,407	1.2315	1.2715
第6期計算期間末 (平成25年10月15日)	1,171,440,153	1,192,506,971	1.1121	1.1321
第7期計算期間末 (平成26年 4月14日)	866,188,738	881,717,943	1.1156	1.1356
第8期計算期間末 (平成26年10月14日)	550,162,747	559,934,009	1.1261	1.1461
第9期計算期間末 (平成27年 4月14日)	564,576,689	583,159,888	1.2152	1.2552
第10期計算期間末 (平成27年10月14日)	588,329,195	588,329,195	1.0003	1.0003
第11期計算期間末 (平成28年 4月14日)	444,010,957	444,010,957	0.9459	0.9459
平成27年 4月末日	540,063,358		1.1955	
5月末日	540,731,969		1.1944	
6月末日	509,337,559		1.1392	

7月末日	682,719,941		1.1039
8月末日	604,814,885		0.9830
9月末日	547,507,564		0.9111
10月末日	582,980,274		1.0022
11月末日	568,723,576		0.9944
12月末日	540,143,858		0.9742
平成28年 1月末日	478,087,039		0.9353
2月末日	458,979,051		0.9101
3月末日	463,749,640		0.9708
4月末日	423,890,547		0.9450

## 【分配の推移】

## 東南アジア成長株オープン

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	平成22年10月15日～平成23年 4月14日	0.0200円
第2期計算期間	平成23年 4月15日～平成23年10月14日	0.0000円
第3期計算期間	平成23年10月15日～平成24年 4月16日	0.0000円
第4期計算期間	平成24年 4月17日～平成24年10月15日	0.0000円
第5期計算期間	平成24年10月16日～平成25年 4月15日	0.0400円
第6期計算期間	平成25年 4月16日～平成25年10月15日	0.0200円
第7期計算期間	平成25年10月16日～平成26年 4月14日	0.0200円
第8期計算期間	平成26年 4月15日～平成26年10月14日	0.0200円
第9期計算期間	平成26年10月15日～平成27年 4月14日	0.0400円
第10期計算期間	平成27年 4月15日～平成27年10月14日	0.0000円
第11期計算期間	平成27年10月15日～平成28年 4月14日	0.0000円

## 【収益率の推移】

## 東南アジア成長株オープン

	期間	収益率(%)
第1期計算期間	平成22年10月15日～平成23年 4月14日	4.5
第2期計算期間	平成23年 4月15日～平成23年10月14日	18.7
第3期計算期間	平成23年10月15日～平成24年 4月16日	13.9
第4期計算期間	平成24年 4月17日～平成24年10月15日	2.3
第5期計算期間	平成24年10月16日～平成25年 4月15日	37.2
第6期計算期間	平成25年 4月16日～平成25年10月15日	8.1
第7期計算期間	平成25年10月16日～平成26年 4月14日	2.1

第8期計算期間	平成26年 4月15日～平成26年10月14日	2.7
第9期計算期間	平成26年10月15日～平成27年 4月14日	11.5
第10期計算期間	平成27年 4月15日～平成27年10月14日	17.7
第11期計算期間	平成27年10月15日～平成28年 4月14日	5.4

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

#### （４）【設定及び解約の実績】

##### 東南アジア成長株オープン

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	19,648,477,936	4,630,500,000
第2期計算期間	325,313,861	12,312,800,000
第3期計算期間	239,960,000	1,344,570,000
第4期計算期間	128,400,625	690,980,000
第5期計算期間	727,060,000	849,400,000
第6期計算期間	292,635,394	480,256,879
第7期計算期間	174,949,334	451,830,000
第8期計算期間	47,587,444	335,484,611
第9期計算期間	90,476,961	114,460,070
第10期計算期間	193,786,214	70,210,068
第11期計算期間	1,899,271	120,635,106

#### 参考情報

## 運用実績

2016年4月28日現在

## 基準価額・純資産の推移(2010年10月15日～2016年4月28日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を再課税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2016年4月	0円
2015年10月	0円
2015年4月	400円
2014年10月	200円
2014年4月	200円
設定来累計	1,600円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 資産配分

資産	純資産比率
株式	90.29%
その他資産	9.71%
合計	100.00%

※マザーファンドを通じた実質比率を記載しております。

## 業種別配分(東南アジア成長株マザーファンド)

業種	純資産比率
銀行	25.79%
電気通信サービス	12.60%
食品・飲料・タバコ	8.01%
運輸	7.65%
公益事業	6.40%

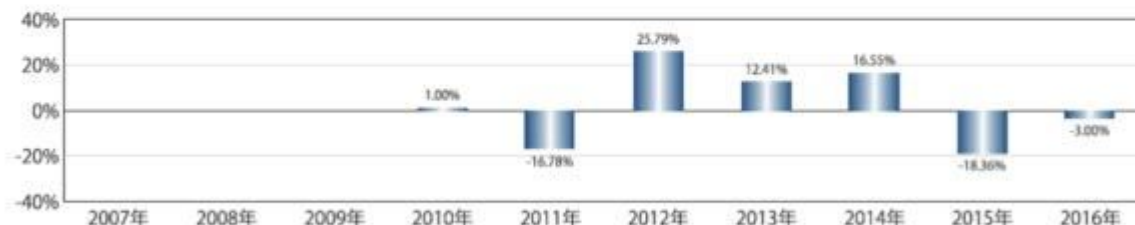
※組入上位5業種です。  
 ※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 組入上位銘柄(東南アジア成長株マザーファンド)

銘柄名	国/地域	業種	純資産比率
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	インドネシア	電気通信サービス	5.80%
DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール	銀行	5.00%
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	インドネシア	自動車・自動車部品	4.71%
TENAGA NASIONAL BHD	マレーシア	公益事業	4.19%
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	インドネシア	銀行	3.96%
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	シンガポール	電気通信サービス	3.86%
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	タイ	ヘルスケア機器・サービス	3.40%
SINGAPORE AIRLINES LTD	シンガポール	運輸	2.99%
COMFORTDELGRO CORP LTD	シンガポール	運輸	2.81%
GENTING MALAYSIA BHD	マレーシア	消費者サービス	2.73%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2010年はファンドの設定日から年末まで、2016年は4月末までの騰落率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（平成27年10月15日から平成28年4月14日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【東南アジア成長株オープン】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 (平成27年10月14日現在)	第11期 (平成28年4月14日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	34,163,096
コール・ローン	25,194,851	-
親投資信託受益証券	554,374,886	421,427,484
未収入金	15,000,000	-
未収利息	6	-
流動資産合計	594,569,743	455,590,580
資産合計	594,569,743	455,590,580
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	1,022,300	6,903,840
未払受託者報酬	217,175	194,599
未払委託者報酬	4,963,902	4,447,887
その他未払費用	37,171	33,297
流動負債合計	6,240,548	11,579,623
負債合計	6,240,548	11,579,623
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	*1,588,156,141	*1,469,420,306
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	173,054	25,409,349
（分配準備積立金）	36,625,008	29,398,130
元本等合計	588,329,195	444,010,957
純資産合計	*3,588,329,195	*3,444,010,957
負債純資産合計	594,569,743	455,590,580

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期 自 平成27年4月15日 至 平成27年10月14日	第11期 自 平成27年10月15日 至 平成28年4月14日
<b>営業収益</b>		
受取利息	1,705	1,201
有価証券売買等損益	115,412,113	27,947,402

	第10期 自 平成27年 4月15日 至 平成27年10月14日	第11期 自 平成27年10月15日 至 平成28年 4月14日
営業収益合計	115,410,408	27,946,201
営業費用		
受託者報酬	217,175	194,599
委託者報酬	4,963,902	4,447,887
その他費用	37,171	33,297
営業費用合計	5,218,248	4,675,783
営業利益又は営業損失（ ）	120,628,656	32,621,984
経常利益又は経常損失（ ）	120,628,656	32,621,984
当期純利益又は当期純損失（ ）	120,628,656	32,621,984
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	8,685,852	6,870,825
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	99,996,694	173,054
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,130,046	247,020
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	247,020
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,130,046	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,010,882	78,264
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,010,882	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	78,264
分配金	*1-	*1-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	173,054	25,409,349

## ( 3 ) 【注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

期 別	第11期 自 平成27年10月15日 至 平成28年 4月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

( 貸借対照表に関する注記 )

第10期 (平成27年10月14日現在)	第11期 (平成28年 4月14日現在)
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 588,156,141口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 469,420,306口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額

元本の欠損		元本の欠損	25,409,349円
*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0003円	1口当たりの純資産額	0.9459円
(10,000口当たりの純資産額	10,003円)	(10,000口当たりの純資産額	9,459円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第10期 自 平成27年 4月15日 至 平成27年10月14日		第11期 自 平成27年10月15日 至 平成28年 4月14日	
*1. 分配金の計算過程		*1. 分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収A	5,268,434円	費用控除後の配当等収A	- 円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B	- 円	費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売 買等損益額		金補填後の有価証券売 買等損益額	
収益調整金額 C	70,370,614円	収益調整金額 C	56,277,783円
分配準備積立金額 D	31,356,574円	分配準備積立金額 D	29,398,130円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	106,995,622円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D	85,675,913円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F	588,156,141口	当ファンドの期末残存F	469,420,306口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	1,819円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	1,825円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	- 円	10,000口当たり分配金H	- 円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	- 円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	- 円

## ( 金融商品に関する注記 )

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第10期 自 平成27年 4月15日 至 平成27年10月14日	第11期 自 平成27年10月15日 至 平成28年 4月14日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左



2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

## 2.金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	第10期 (平成27年10月14日現在)	第11期 (平成28年 4月14日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 平成27年 4月15日 至 平成27年10月14日	第11期 自 平成27年10月15日 至 平成28年 4月14日
該当事項はありません。	同左

## （重要な後発事象に関する注記）

第11期 自 平成27年10月15日 至 平成28年 4月14日
該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1. 元本の移動

第10期 (平成27年10月14日現在)	第11期 (平成28年 4月14日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 464,579,995円	期首元本額 588,156,141円
期中追加設定元本額 193,786,214円	期中追加設定元本額 1,899,271円
期中一部解約元本額 70,210,068円	期中一部解約元本額 120,635,106円

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

第10期(自 平成27年 4月15日 至 平成27年10月14日)

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	107,557,938
合計	107,557,938

第11期(自 平成27年10月15日 至 平成28年 4月14日)

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	21,351,660
合計	21,351,660

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表  
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	東南アジア成長株マザーファンド	357,051,160	421,427,484	
		銘柄数：1	357,051,160	421,427,484	
	計	組入時価比率：94.9%		100.0%	
合計				421,427,484	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは、「東南アジア成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

東南アジア成長株マザーファンド

貸借対照表

科 目	期 別	注記番 号	平成27年10月14日現在	平成28年 4月14日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			10,909,030	11,526,162
金銭信託			-	9,296,259
コール・ローン			46,528,726	-
株式			518,036,564	399,227,809
未収配当金			559,723	1,391,860
未収利息			12	-
流動資産合計			576,034,055	421,442,090
資産合計			576,034,055	421,442,090
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定			33,069	-
未払金			6,636,016	-
未払解約金			15,000,000	-
流動負債合計			21,669,085	-
負債合計			21,669,085	-
純資産の部				
元本等				
元本		*1	447,040,470	357,051,160
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			107,324,500	64,390,930
元本等合計			554,364,970	421,442,090
純資産合計		*2	554,364,970	421,442,090
負債純資産合計			576,034,055	421,442,090

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	自 平成27年10月15日 至 平成28年 4月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。  為替差損益 約定日基準で計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い</p> <p>当ファンドの計算期間は、東南アジア成長株オープンの計算期間に合わせるため、平成27年10月15日から平成28年 4月14日までとなっております。</p>
----------------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

平成27年10月14日現在	平成28年 4月14日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 <p style="text-align: right;">447,040,470口</p>	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 <p style="text-align: right;">357,051,160口</p>
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.2401円 (10,000口当たりの純資産額 12,401円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.1803円 (10,000口当たりの純資産額 11,803円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	自 平成27年 4月15日 至 平成27年10月14日	自 平成27年10月15日 至 平成28年 4月14日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同左
-------------------	--	----

## 2. 金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	平成27年10月14日現在	平成28年 4月14日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（その他の注記）

## 1. 元本の移動

平成27年10月14日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 4月15日
期首元本額	360,690,545円
期首より平成27年10月14日までの追加設定元本額	138,460,747円
期首より平成27年10月14日までの一部解約元本額	52,110,822円
期末元本額	447,040,470円
平成27年10月14日現在の元本の内訳（*）	
東南アジア成長株オープン	447,040,470円

平成28年 4月14日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月15日
期首元本額	447,040,470円
期首より平成28年 4月14日までの追加設定元本額	- 円
期首より平成28年 4月14日までの一部解約元本額	89,989,310円
期末元本額	357,051,160円
平成28年 4月14日現在の元本の内訳（*）	
東南アジア成長株オープン	357,051,160円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成27年10月14日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	28,144,117
合計	28,144,117

平成28年 4月14日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	16,679,131
合計	16,679,131

## 3.デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

平成27年10月14日現在

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 インドネシアルピア	4,652,261	-	4,619,192	33,069
	合計	4,652,261	-	4,619,192	33,069

## (注)時価の算定方法

## ・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

- (1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- (2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

平成28年 4月14日現在

該当事項はありません。

附属明細表



1. 有価証券明細表  
株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	シンガポールドル	COMFORTDELGRO CORP LTD	59,000	2.91	171,690.00	
		SINGAPORE AIRLINES LTD	13,000	11.40	148,200.00	
		FIRST RESOURCES LTD	55,000	1.95	107,250.00	
		GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	200,000	0.41	83,000.00	
		WILMAR INTERNATIONAL LTD	11,000	3.46	38,060.00	
		DBS GROUP HOLDINGS LTD	16,000	15.47	247,520.00	
		OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	7,000	9.12	63,840.00	
		UNITED OVERSEAS BANK LTD	6,500	19.23	124,995.00	
		SINGAPORE EXCHANGE LTD	10,000	7.88	78,800.00	
		CAPITALAND LTD	40,000	3.09	123,600.00	
		SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	60,000	3.82	229,200.00	
		STARHUB LTD	10,000	3.37	33,700.00	
		計		銘柄数：12		
		組入時価比率：27.7%				
株式	タイバーツ	THAI OIL PCL-NVDR	45,000	70.00	3,150,000.00	
		PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	43,344	59.00	2,557,296.00	
		AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	6,000	393.00	2,358,000.00	
		CP ALL PCL-NVDR	33,000	44.25	1,460,250.00	
		BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	180,000	24.20	4,356,000.00	
		BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	19,000	164.50	3,125,500.00	
		KASIKORNBANK PCL-NVDR	11,000	159.50	1,754,500.00	
		SIAM COMMERCIAL BANK PUBLIC CO-NVDR	7,000	134.50	941,500.00	
		計		銘柄数：8		
		組入時価比率：14.5%				
株式	マレーシアリンギット	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	14,000	6.76	94,640.00	
		GAMUDA BHD	38,000	4.85	184,300.00	
		IJM CORP BHD	50,000	3.52	176,000.00	
		SIME DARBY BERHAD	38,000	7.90	300,200.00	
		GENTING BHD	11,000	9.27	101,970.00	
		GENTING MALAYSIA BHD	88,000	4.53	398,640.00	
		ALLIANCE FINANCIAL GROUP BHD	40,000	4.30	172,000.00	
		MALAYAN BANKING BHD	24,000	9.15	219,600.00	
		PUBLIC BANK BERHAD	11,000	19.16	210,760.00	

計	SP SETIA BHD	30,000	3.21	96,300.00	
	AXIATA GROUP BERHAD	27,200	5.89	160,208.00	
	TENAGA NASIONAL BHD	42,000	14.36	603,120.00	
	銘柄数：12 組入時価比率：18.1%			2,717,738.00 (76,341,260) 19.1%	
計	フィリピンペソ				
	JOLLIBEE FOODS CORP	20,000	230.00	4,600,000.00	
	FILINVEST LAND INC	1,100,000	1.88	2,068,000.00	
	ENERGY DEVELOPMENT CORP	120,000	5.90	708,000.00	
	FIRST GEN CORPORATION	150,000	22.25	3,337,500.00	
計	銘柄数：4 組入時価比率：6.0%			10,713,500.00 (25,390,995) 6.4%	
計	インドネシアルピア				
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	378,000	7,400.00	2,797,200,000.00	
	MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	65,000	18,200.00	1,183,000,000.00	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	70,000	14,900.00	1,043,000,000.00	
	INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	100,000	7,175.00	717,500,000.00	
	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	66,500	13,100.00	871,150,000.00	
	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	60,000	9,600.00	576,000,000.00	
	BANK NEGARA INDONESIA PERSER	102,222	5,050.00	516,221,100.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	190,000	10,600.00	2,014,000,000.00	
	BUMI SERPONG DAMAI PT	435,000	1,815.00	789,525,000.00	
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	868,000	3,395.00	2,946,860,000.00	
計	銘柄数：10 組入時価比率：26.8%			13,454,456,100.00 (113,017,431) 28.3%	
計	ベトナムドン				
	MILITARY COMMERCIAL JOINT	93,571	14,400.00	1,347,422,400.00	
	MILITARY COMMERCIAL JOINT NEW	233	14,400.00	3,355,200.00	
計	銘柄数：2 組入時価比率：1.6%			1,350,777,600.00 (6,618,810) 1.7%	
合計				399,227,809 (399,227,809)	

(注)1.小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

（平成28年 4月28日現在）

#### 東南アジア成長株オープン

資産総額	424,194,794円
負債総額	304,247円
純資産総額（ - ）	423,890,547円
発行済数量	448,565,120口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9450円

#### （参考）東南アジア成長株マザーファンド

資産総額	411,228,364円
負債総額	4,870,862円
純資産総額（ - ）	406,357,502円
発行済数量	344,511,450口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.1795円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

（平成28年4月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

##### (2) 委託会社の機構

###### 委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

###### 運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

投資情報部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

&lt; 更新後 &gt;

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成28年4月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	166	12,428
追加型公社債投資信託	16	1,982
単位型株式投資信託	46	1,666
単位型公社債投資信託	1	16
合計	229	16,094

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

## 3【委託会社等の経理状況】

&lt; 更新後 &gt;

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,448,189	10,148,043
有価証券	197,930	1,656
未収委託者報酬	1,279,777	1,128,492
未収運用受託報酬	71,522	11,170
未収投資助言報酬	14,792	14,853
前払費用	49,082	43,517
未収収益	59,173	55,508
繰延税金資産	138,311	36,754
その他の流動資産	439	3,690
流動資産合計	13,259,219	11,443,688

固定資産				
有形固定資産				
建物	1	23,858	1	21,718
器具備品	1	103,641	1	95,958
有形固定資産合計		127,500		117,676
無形固定資産				
ソフトウェア		10,941		12,998
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		13,064		15,120
投資その他の資産				
投資有価証券		1,630,952		4,475,313
親会社株式		1,764,840		1,086,624
長期差入保証金		115,054		108,160
前払年金費用		50,196		60,702
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		3,573,237		5,742,995
固定資産合計		3,713,801		5,875,793
資産合計		16,973,020		17,319,481

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,237	8,387
未払金	770,025	648,432
未払収益分配金	26	18
未払償還金	3,795	3,795
未払手数料	655,783	573,935
その他未払金	110,421	70,684
未払費用	520,834	221,750
未払法人税等	425,152	472,555
未払消費税等	217,522	86,980
賞与引当金	37,574	33,506
流動負債合計	1,978,347	1,471,612
固定負債		
退職給付引当金	218,014	227,735
役員退職慰労引当金	27,100	33,610
繰延税金負債	427,068	93,015
資産除去債務	33,292	33,865
固定負債合計	705,475	388,226
負債合計	2,683,823	1,859,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		

利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	5,727,608	7,593,462
利益剰余金合計	11,626,100	13,491,954
株主資本合計	13,192,600	15,058,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096,597	401,188
評価・換算差額等合計	1,096,597	401,188
純資産合計	14,289,197	15,459,642
負債・純資産合計	16,973,020	17,319,481

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	13,931,095	16,357,045
運用受託報酬	104,858	26,459
投資助言報酬	34,300	34,356
営業収益合計	14,070,254	16,417,861
営業費用		
支払手数料	7,278,031	8,715,105
広告宣伝費	519,541	273,041
公告費	284	126
受益権管理費	14,118	16,088
調査費	1,686,856	1,653,453
調査費	297,053	338,352
委託調査費	1,389,802	1,315,101
委託計算費	294,726	316,593
営業雑経費	396,503	370,731
通信費	54,072	58,965
印刷費	191,187	242,346
諸経費	136,353	56,093
協会費	9,067	9,396
諸会費	5,823	3,929
営業費用合計	10,190,062	11,345,141
一般管理費		
給料	1,498,963	1,564,193
役員報酬	176,066	152,970
給料・手当	1,290,188	1,407,245
賞与	32,709	3,978
交際費	18,489	22,013
寄付金	40,177	38,513
旅費交通費	72,302	64,231
租税公課	28,350	41,794
不動産賃借料	164,107	160,609
賞与引当金繰入	37,574	33,506

退職給付費用	58,095	69,282
役員退職慰労引当金繰入	6,110	7,340
固定資産減価償却費	30,495	34,275
諸経費	355,255	365,842
一般管理費合計	2,309,921	2,401,603
営業利益	1,570,270	2,671,116

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	79,096	1	74,985
有価証券利息		375		
受取利息		1,496		1,989
約款時効収入		19		10
受取負担金		12,317		24,695
受取保険金		12,000		
雑益		2,103		3,780
営業外収益合計		107,408		105,461
営業外費用				
信託財産負担金		29		17
固定資産除却損	2	93	2	40
為替差損		500		88
雑損				0
営業外費用合計		623		146
経常利益		1,677,055		2,776,431
特別利益				
有価証券売却益				68,676
有価証券償還益				548
投資有価証券売却益		46,700		48,335
投資有価証券償還益				35,073
特別利益合計		46,700		152,633
特別損失				
有価証券売却損				5,395
有価証券償還損				12,957
投資有価証券売却損		13,422		67,629
投資有価証券評価損		58,140		24,083
特別損失合計		71,562		110,066
税引前当期純利益		1,652,192		2,818,998
法人税、住民税及び事業税		670,864		797,633
法人税等調整額		80,396		114,260
法人税等合計		590,468		911,894
当期純利益		1,061,724		1,907,103

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）



（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522
会計方針の変更 による累積的影響額						290	290	290			290
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,707,133	10,605,625	12,172,125	860,687	860,687	13,032,813
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,061,724	1,061,724	1,061,724			1,061,724
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）									235,909	235,909	235,909
当期変動額合計						1,020,474	1,020,474	1,020,474	235,909	235,909	1,256,384
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,907,103	1,907,103	1,907,103			1,907,103
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）									695,409	695,409	695,409
当期変動額合計						1,865,853	1,865,853	1,865,853	695,409	695,409	1,170,444
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

## 総平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

## (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	59,482千円	63,927千円
器具備品	142,476 "	162,599 "
計	201,959 "	226,526 "

## (損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

受取配当金	57,670千円	55,470千円
-------	----------	----------

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
器具備品	93千円	40千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

## （3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

## 前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,448,189	11,448,189	
(2)有価証券	197,930	197,930	
(3)未収委託者報酬	1,279,777	1,279,777	
(4)投資有価証券	1,049,952	1,049,952	
(5)親会社株式	1,764,840	1,764,840	
(6)未払金（未払手数料）	655,783	655,783	
(7)未払法人税等	425,152	425,152	

## 当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,148,043	10,148,043	
(2)有価証券	1,656	1,656	
(3)未収委託者報酬	1,128,492	1,128,492	
(4)投資有価証券	3,894,313	3,894,313	
(5)親会社株式	1,086,624	1,086,624	
(6)未払金（未払手数料）	573,935	573,935	
(7)未払法人税等	472,555	472,555	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(6) 未払金（未払手数料）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	581,000	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,448,189			
未収委託者報酬	1,279,777			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	197,930	474,917	146,462	
合計	12,925,897	474,917	146,462	

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,148,043			
未収委託者報酬	1,128,492			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,656	3,506,735	86,377	
合計	11,278,193	3,506,735	86,377	

## (有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,136,886	618,311	1,518,574			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				686,948	503,598	183,349
	小計				2,823,834	1,121,910	1,701,923
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,887	328,500	139,612			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				188,887	328,500	139,612
	小計				188,887	328,500	139,612
合計		3,012,722	1,450,410	1,562,311			

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,350,656	605,961	744,694			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				182,820	156,000	26,820
	小計				1,533,476	761,961	771,515
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,140	12,350	2,210			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				3,438,976	3,629,995	191,018
	小計				3,449,116	3,642,345	193,228
合計		4,982,593	4,404,307	578,286			

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	369,277	46,700	13,422
合計	369,277	46,700	13,422

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	609,484	117,011	73,025
合計	609,484	117,011	73,025

## 3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

有価証券について58,140千円(その他有価証券のその他58,140千円)減損処理を行っておりません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

有価証券について24,083千円(その他有価証券のその他24,083千円)減損処理を行っておりません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるとして認められるものを除き、減損処理を行っております。

### (デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び

退職一時金制度から構成されております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	449,398	481,968
会計方針の変更による累積的影響額	450	
会計方針の変更を反映した期首残高	448,948	481,968
勤務費用	43,495	47,703
利息費用	2,918	1,976
数理計算上の差異の発生額	11,930	10,297
退職給付の支払額	25,323	30,258
退職給付債務の期末残高	481,968	511,687

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	236,284	284,842
期待運用収益	1,181	1,424
数理計算上の差異の発生額	12,109	32,888
事業主からの拠出額	72,675	33,038
退職給付の支払額	13,189	7,647
年金資産の期末残高	284,842	278,768

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	240,900	253,108
年金資産	284,842	278,768
	43,941	25,659
非積立型制度の退職給付債務	241,067	258,578
未積立退職給付債務	197,126	232,918
未認識数理計算上の差異	29,307	65,885
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,818	167,032
退職給付引当金	218,014	227,735
前払年金費用	50,196	60,702
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,818	167,032

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)



	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	43,495	47,703
利息費用	2,918	1,976
期待運用収益	1,181	1,424
数理計算上の差異の費用処理額	545	6,607
確定給付制度に係る退職給付費用	44,686	54,863

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	43.3%	34.5%
一般勘定	32.4%	33.8%
債券	22.0%	19.0%
その他	2.3%	12.7%
合計	100.0%	100.0%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.41%	0.00%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度13,409千円、当事業年度14,418千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	70,418 千円	69,732 千円
役員退職慰労引当金	8,753 "	10,291 "
賞与引当金	12,436 "	10,339 "
ゴルフ会員権評価損	1,939 "	1,838 "
貸倒引当金	4,686 "	4,442 "
その他有価証券評価差額金	26,315 "	59,167 "
投資有価証券評価損	21,952 "	9,998 "

未払広告宣伝費	79,877	〃	7,681	〃
資産除去債務	10,753	〃	10,369	〃
未払事業税	32,388	〃	32,596	〃
その他	32,865	〃	3,508	〃
繰延税金資産の合計	302,388	〃	219,967	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	550,170	〃	236,266	〃
未収配当金	19,533	〃	17,090	〃
資産除去債務	5,228	〃	4,285	〃
前払年金費用	16,213		18,587	〃
繰延税金負債の合計	591,145	〃	276,228	〃
繰延税金資産(負債)の純額	288,756	〃	56,261	〃

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.30%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が3,409千円減少し、法人税等調整額が6,278千円、その他有価証券評価差額金が9,687千円、それぞれ増加しております。

### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

#### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3 月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
期首残高	32,728 千円	33,292 千円

時の経過による調整額	563	〃	573	〃
期末残高	33,292	千円	33,865	千円

## （セグメント情報等）

### 1.セグメント情報

#### （1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### （2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### （3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### （4）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

### 2.関連情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

#### (1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## (3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## (1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## (3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,739,886 (注1)	未払手数料	269,932 (注1)

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	------------	-----	------------------	-----------	--------------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファン ドの募集取 扱	支払手数料 の支払 (注2)	3,730,087 (注1)	未払 手数 料	216,005 (注1)
-----------------	--------------	------------	-----------	-----	--------------------	---------------------	----------------------	-------------------	---------------	-----------------

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

## 2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ(東京証券取引所に上場)

### (2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	17,320円23銭	18,738円96銭
1株当たり当期純利益金額	1,286円93銭	2,311円64銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益金額	1,061,724千円	1,907,103千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,061,724千円	1,907,103千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

### 3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	14,289,197千円	15,459,642千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	14,289,197千円	15,459,642千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

#### (1)「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成28年3月末日現在、342,037百万円

## 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 「販売会社」（資本金の額は、平成28年3月末日現在）

名称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	1,000	
藍澤證券株式会社	8,000	
香川証券株式会社	555	
三縁証券株式会社	150	
静岡東海証券株式会社	600	
上光証券株式会社	500	
東武証券株式会社	420	
内藤証券株式会社	3,002	
益茂証券株式会社	515	
岡三にいがた証券株式会社	852	
明和証券株式会社	511	
山和証券株式会社	585	

香川証券株式会社は、ファンドの新規の販売は行いません。換金申込の受付、収益分配金の支払いならびに再投資、および換金代金ならびに償還金の支払い等のみ行いません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「東南アジア成長株オープン」の平成27年10月15日から平成28年4月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「東南アジア成長株オープン」の平成28年4月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。